

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2013年7月15日 発行 = 革新都政をつくる会 発行人・中山 伸 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031 ホームページ: http://kakushintosei.org/ E-mail: info@kakushintosei.org (1部25円、送料は別途)

「消費税増税中止」「原発なくせ」「憲法守れ」「TPP参加反対」東京から

「国民の声で動く政治」の新しい流れを!



「朝日」大阪本社版 6月25日付「都議選躍進『自共対決だ』」

都議選

自公過半数、共産第三党へ

参院選と一体のたたかい「世界で一番の都市に」として各党が総力を挙げた都議選は、6月23日投票が行われ、自民党が59人全員当選で第1党になり、公明党とあわせて議席(都議会定数127)の過半数を得ました。一方、共産党は17議席と倍増進し第3党となり、議案提案権獲得しました。投票率43・50%でした。

「共産党は自民党にはつきりいう政党だ」との声が広がり、マスコミも「政権批判票、共産へ」(朝日、6月24日)、「投票率などの要因があるとはいえ、野党でも政策の輪郭が明確な政党が健闘した」(毎日)と出口調査をもとに報道しています。自民党は、都議選で安倍政権の経済政策と連動し、

海外から人、物、資金を呼び込み、東京からの成長戦略を展開しよう―自民党都連の政策集には威勢のいい文句が並びます。しかし、都民の暮らしは切実です。なかなか入れない保育所と特別養護老人ホームの「二つの待機」問題に象徴されるように都民が「生きつらさ」を実感する課題が横たわっています。

「世界で一番の都市に」として各党が総力を挙げた都議選は、6月23日投票が行われ、自民党が59人全員当選で第1党になり、公明党とあわせて議席(都議会定数127)の過半数を得ました。一方、共産党は17議席と倍増進し第3党となり、議案提案権獲得しました。投票率43・50%でした。

参院選 安倍内閣の暴走ストップ 最大の「ねじれ」は 国民の願いと自民党政治

参院選と一体のたたかい「世界で一番の都市に」として各党が総力を挙げた都議選は、6月23日投票が行われ、自民党が59人全員当選で第1党になり、公明党とあわせて議席(都議会定数127)の過半数を得ました。一方、共産党は17議席と倍増進し第3党となり、議案提案権獲得しました。投票率43・50%でした。

- ①バブルと増税のアーノミクスでなく、安定した雇用と賃上げで本場の景気回復をなく「原発ゼロの日本」に
②TPP参加反対・基地のない沖縄へ、「アメリカいいなり政治」から、自主・独立・平和日本へ
③憲法改悪反対!憲法をないがしろにする政治から、憲法を守り生かす政治を

Table with 10 columns: 都議会党派別の当選者数, 計, 女性, 現, 元, 新, 立候補者, 現議席, 有議席, 前回獲得, 定数127. Rows include 自公, 民産, 民主, 共産, etc.

都議選直前の都議会第2回定例会での猪瀬知事の所信表明演説は、都民の切実な願いである認可保育園の増設には応えず、安倍政権の経済政策「アベノミクス」を評価し、外国企業の呼び込みを求められています。地方自治の本旨に立った都政に転換を

＝革新都政をつくる会編＝ 都政黒書 2013 どうなっている東京都政 第1編 東京の福祉を検証する

好評! 残部わずか 至急申込を!!



「アベノミクス」による円安で自動車など輸出大企業の収益が増え、株価が上昇し富裕層が高級品を買いだしたなど、さかんに報道され、政府と日銀は、物価を2%上昇させると言っています。実際、賃上げは、安倍首相が期待したように広がらず、ごく一部は「96条」改定など安倍政権の改憲の動き、原発輸出・再稼働、TPPへの参

日本の未来がかかる 参院選

「安倍政権の国民不在」の政治に、対案をもって真面目に立ちまわろうとする政治が実現できる参院選が求められます。国民の

青い空

都議選は「自公完勝、共産躍進、民主大敗、維新惨敗」(東京新聞等)となった。地方選挙だが首都東京の選挙は国政の動向がストレートに反映する。安倍政権が舞い戻ってからの地方首長選挙では自公推薦が連敗していた。都議選で、「東京都平和祈念館(仮称)」建設をすすめる会が各政党へ向けてのアンケートを出した。共産党、生活者ネット、社民党、みどりの風の4党から回答があり、新社会党、自治市民93は候補者を立てない旨の返事だった。自民、公明、民主、維新、みんな、生活の各党は無回答。都民への対応として知っておいて欲しいので、敢えて書いた。都議選の争点にはならなかったが、2020年オリンピック招致問題。7月3日、スイス・ローザンヌでのプレゼンテーションで「日本は治安と経済が安定」と説明したという。下校時に小学校一年生の子が男に切り付けられたり、株式は乱高下を繰り返している。「治安と経済不安」が国民の感覚。「4千億円の準備基金」を強調しているが、切り捨てられた福祉・医療・教育などに使わなければならない。全柔連やプロ野球の統一球問題などスポーツ界の現状はオリンピック招致など恥辱もの。参院選の最中。都議選どうなるか。つながらせないか。(高)

首都直下地震

あらたな東京地域防災計画を考える⑦

近代的大都市としてはじめて破壊的な地震の直撃を受けた阪神淡路大震災。木造住宅密集地域とともに、都市居住の形態として比重を高めているマンションの被災がクローズアップされました。

兵庫県下でみると、軽微なものもふくめ被災マンションは2729棟(民間調査・以下同)に及び、全マンションの5割がならんかの被害を受けました。

このうち、構造部分に致命的な損傷を受けた大破が31棟、中破が22棟、小破が

83棟、かなり大規模な補修が必要となる中破が108棟、建て替えの可能性は低い相応の補修が必要となる小破が353棟にのぼっています。

また、被害のすくなかった新耐震基準のもので、震度7の激震地域では、10棟が大破、41棟が中破の被害を受けています。

復興の過程で、大破のうち八割、中破のうち七割が建て替えられ、小破のマンションでも14棟が建て替えにふみきました。

耐震基準との関係を見るに、旧耐震期(1970年)に建てられたマンション366棟のうち、大破が31棟、中破が22棟、小破が

マンションで接合部に必要な遊びがなかったことなどで

都内の2割が旧耐震

東京都の場合とうてい移行期のマンション181棟のうち大破が42棟、中破が49棟、小破は158棟におよびました。

東日本大震災後に東京都が実施した「マンション実態調査」(5月発表)によれば、都内には分譲・賃貸あわせて13万3188棟、推定301万戸のマンションが存在しており、そのうち、旧耐震基準のものが1万4694棟(18.5%)



神戸市広報課発行「震災10年～神戸の記録～」より

度6強の地震で崩壊、倒壊する危険性のもものが三分の二に及んでいることも明らかになっています。



澤藤 統一郎

(弁護士)

参院選を「憲法を守り活かす」機会に

都政転換私の願

21

私は、昨年暮れの都知事選に多少の関わりをもった。「憲法を守り活かす都政の実現を」との願いからであったが、今にして思えば、急ごしらえの促成候補を擁立した素人選挙での惨敗は当然の結果だった。革新共闘のあり方に深刻な反省を迫られる経験だった

法を守り活かす都政への足がかりができたことを喜ぶたい。この勢いを参院選に生かしたいと切実に願っている。今回参院選は、憲法の命運にかかった格別の重要性をもつものとなっているからだ。

法を守り活かす都政へのしい状況なのだ。このうえでの戦争が可能となる。また「ねじれ」が解消して、参院までもが同様の事態となれば、改憲策動が具体化するようになる。

改憲策動が具体化するようになる。また「ねじれ」が解消して、参院までもが同様の事態となれば、改憲策動が具体化するようになる。

改憲策動が具体化するようになる。また「ねじれ」が解消して、参院までもが同様の事態となれば、改憲策動が具体化するようになる。

半年を経ての6月都議選では、安倍自民の好調持続を見せつけられましたが、共産党の議席増には溜飲の下がる思いだった。「憲

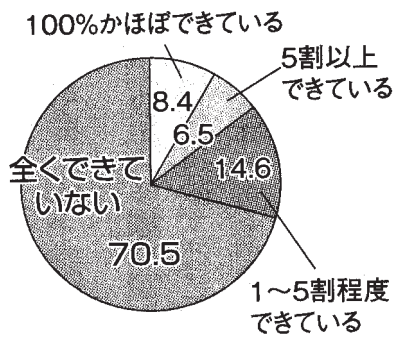
半年を経ての6月都議選では、安倍自民の好調持続を見せつけられましたが、共産党の議席増には溜飲の下がる思いだった。「憲

半年を経ての6月都議選では、安倍自民の好調持続を見せつけられましたが、共産党の議席増には溜飲の下がる思いだった。「憲

半年を経ての6月都議選では、安倍自民の好調持続を見せつけられましたが、共産党の議席増には溜飲の下がる思いだった。「憲

半年を経ての6月都議選では、安倍自民の好調持続を見せつけられましたが、共産党の議席増には溜飲の下がる思いだった。「憲

材料費、経費の上昇を価格に転嫁できているか(%)



アベノミクス―その実態・実相

円安、材料・経費高騰 転嫁できず

全国商工団体連合会は、6月1日～10日に「アベノミクス」の緊急影響調査を行った。そのうち、価格に100%転嫁できていると回答したのは5人(5%)、一方、「まったく

間試算では、東京が、阪神淡路大震災規模の地震におそわれた場合、新耐震基準を満たしているマンションであっても5264棟が大破、1万5322戸が中破する可能性がある」と指摘している。

実際に、東日本大震災では、旧耐震と新耐震の間では、大破、中破に大きな差は発生していません。これは阪神淡路大震災がタテ揺れであったのに対して、東日本大震災ではヨコ揺れが中心であったことが原因

3・11から2年半 関東大震災から90年 都民の力で安全な東京を!

9・1防災フォーラム

9月1日(日) 午後1時～5時

会場 四谷・プラザエフ7階・カトリア

内容 ▲ 基調講演
▲ 団体・地域の防災活動の取組交流

(呼びかけ) 革新都政をつくる会

粉代が値上がり、価格に転嫁できない(製麺業)など、深刻な状況が寄せられています。

全商連の調査とも併せ、中小業者は景気押し上げ効果を実感しておらず、アベノミクスによるデフレ不況

の脱却や景気回復は望めないうことが調査でも示されています。この状況下での消費税増税はさらなる景気後退を招き、地域経済と雇用を支える中小業者の営業基盤そのものを破壊しかねません。

大企業・大資産家だけに富を集中させるというアベノミクスの実態を明らかにし、直ちにやめさせ、地域循環型の経済政策に転換させることが、日本経済の今後の事を考えるを得なめにも求められています。

【東京商工団体連合会 事務局長 工藤 勝人】